

# イラン新大統領就任で外交政策は変わるか

欧州三井物産戦略情報課  
奥田 悌史

## 「外交に長けた宗教家」

イランのローハニ師が8月3日、正式に大統領に就任した。「外交に長けた宗教家」とも呼ばれる同師はイスラム法の専門家で、スコットランドのグラスゴーにある大学で博士号も取得している。政治家としては「国家安全保障最高評議会」の書記を設立時の1989年から2005年まで務め、また1991年からは最高指導者の諮問機関である「公益判別会議」のメンバーでもあることから、最高指導者ハメネイ師とは近い関係である。

同国の選挙制度では、立候補にあたり最高指導者の下にある「監督者評議会」の承認を受けなければならない(図表1)。2013年6月14日の大統領選挙でも当初は700名近くがエントリーしたが、この段階で8名に絞られた。改革派の期待を集めていたラフサンジャニ元大統領や、アフマディネジャード前大統領の秘蔵っ子だったマシャエイ氏もこの過程でふるい落とされており、ローハニ師が選考に残ったことはハメネイ師の信任を得ていたことの裏返しである。

ただし選挙運動が始まる前は保守強硬派の候補が勝利するとの見方が圧倒的であり、特に核協議交渉責任者だったジャリリ氏がハメネイ師の最も望む候補者だとされていた。しかし結果はこの大方の予想を覆し、保守穏健派ローハニ師が50.71%の得票率で圧勝したのに対しジャリリ氏はわずか11.36%と伸び悩んだ。この理由として改革派候補のアレフ氏が投票日の3日前に辞退し、ラフサンジャニ師とハタミ前大統領の推薦も受けたことで改革派の票がローハニ師に集中したことが挙げられる。これとは対照的に、保守強硬派は1名が辞退したものの候補者3名が残ったために票が分散した。

また前回2009年の選挙では4,200万票が投票日翌日の午前4時までにかウントされたのに対して、今回は3,600万票の開票作業に翌日午後6時までかかっている。この背景として、前回の選挙でアフマディネジャード氏の再選が決まった直後から事前に優勢を伝えられていた改革派ムサビ氏の支持者「緑の運動」が大規模な抗議活動を始め、治安部隊との衝突で数多くの犠牲者(30名から150名)が出たことがある。最初は国民の団結を呼びかけていたハメネイ師だったが、騒乱が拡大するにつれてアフマディネジャード氏支持の姿勢を示すことを余儀なくされ、政治抗争等で手を汚さない崇高な最高指導者というイメージを大きく傷つけられた。このため今回の選挙は何としてでも平和裏に終わらせたいというが体

制側の最優先項目であり、これもローハニ師には有利に働いた。同師の得票数は全体の50%をわずかに26万票上回ったのみであり、もし50%に届かなければ決選投票が行われ保守強硬派候補が逆転する可能性もあったので、今回の開票作業は前回の反省を踏まえて公正に行われたと思われる。

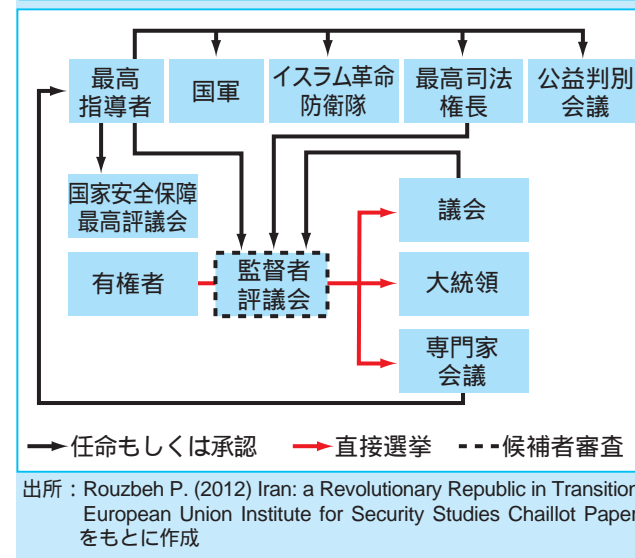
## 経済改善が最重要課題

ローハニ師勝利の最大の要因は、核開発問題をめぐっての国際社会からの経済制裁にあえぐイラン国民が変化を望んだことにある。2006年12月の国連安全保障理事会の決議以来、同国に対してはさまざまな経済制裁が科されてきた。特に2012年1月にEUがイランからの原油輸入禁止を決定し7月から実行したこと、また同年3月にはベルギーに本部を置く「国際銀行間通信協会(SWIFT)」がイランの金融機関へのサービスを停止したため海外との送金が実質上不可能となったことが同国経済にとっては大きな打撃となった。

国際エネルギー機関(IEA)によると、2011年には平均日量約250万バレルあった原油輸出量は2012年には180万バレル、また2013年に入ってから月ごとの変動は激しいものの6月には80万バレルまで低下しており、同国の原油輸出先は中国、日本、インドおよび韓国等のアジア地域に限られるようになった。このため国内で外貨が不足するようになり、通貨リアルルの公式為替レートは2012年1月に約15%切り下げられて1ドル当たり12,260リアルルとなったが、ブラックマーケットの取引では35,000リアルル近くまで低下した。政府は2013年4月から食料や医薬品等の必需品購入用に1ドル当たり25,000リアルルで外貨を割り当てていたが、7月3日には正式に24,790リアルルへの再切り下げに踏み切った。このような通貨暴落と全般的な物資不足によって物価も急上昇しており、2013年6月の消費者物価指数は前年同月比45%の上昇を記録、中でも支出全体の約27%を占める食料のインフレ率が56%と高騰している(図表2)。

またイラン経済について忘れてならないのは、他の中東諸国と同様若者の雇用問題である。国連報告によると2011年時点のイランの平均年齢は28歳で、人口は同年の7,480万人から2025年までに8,314万人に増加すると予想されている。国際労働機関(ILO)によると直近のデータとなる2012年11月の失業率は11.2%だったが、24歳以下では25.8%、特に若年層女性の間では39.8%と深

図表1. イランの権力構造



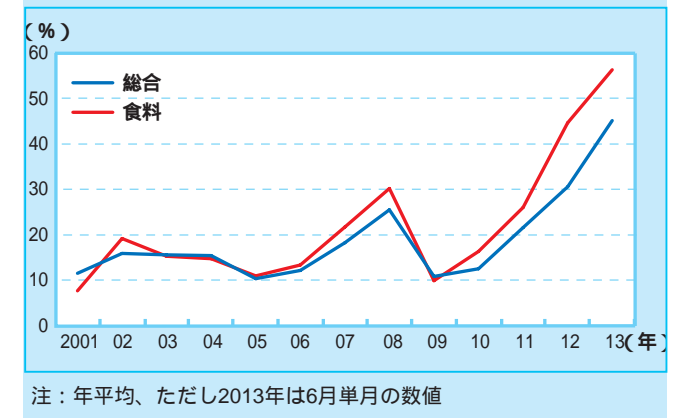
刻である。ローハニ師当選の理由の一つは若者から多くの支持を集めたことであり、失業対策への期待も高まっている。

## イランを「真の交渉」に引き込むには?

経済状況の改善に向けては制裁緩和が欠かせないため、ローハニ新大統領はまずは核問題に注力すると思われる。同師は2003年から2005年まで核協議団の最高責任者も務めており、EU-3(仏独英)との交渉で2003年10月にウラン濃縮と再処理活動の一時停止に合意している。当時の交渉相手だった英ストロー元外相はこの交渉が行き詰まった際、ローハニ師が最高指導者に直接電話して裁量権の拡大を得たとのエピソードを披露しており、この時の合意がきっかけで国内紙から「外交に長けた宗教家」という愛称が与えられた。しかし国際原子力機関(IAEA)はイランが欧州との合意に違反して核開発を隠匿していると批判、2006年に国連安全保障理事会にこの問題を付託し、結局2003年の交渉の合意内容は守られずに終わっている。この交渉についてローハニ師は「欧州とテヘランで交渉を行っている間にも濃縮ウラン生産施設の設置は続けられていた。静かな環境を作ることで、作業を完成することができた」と成果を自画自賛している。大統領就任後初となった8月6日の記者会見でも、核開発計画の継続は国民の総意であり、国の権利でもあると主張した。このため核開発を停止するという欧米の要求を呑むことはあり得ないだろう。

ローハニ大統領は核協議団の最高責任者を指名できるが、実際は外交や安全保障分野はハメネイ師が管轄しており、同師の了解を得ないと最終決定はできない。このため強硬的なアフマディネジャード氏から穏健なローハニ師になって変わるのは交渉態度だけで、イランの核戦略には変化がなく欧米との協議でも進展は見られないだろうという悲観的な見方もある。イスラエルのネタニヤフ首相はローハニ師を「羊の皮を被った狼」と

図表2. イラン消費者物価指数(前年同月比%)



評し、西側に制裁を緩めないよう呼びかけた。

しかし選挙運動中に対話の重要性を繰り返して訴え、就任後も真剣かつ実のある交渉を約束したローハニ師の新大統領就任はイラン核問題解決の突破口とも成り得る。特に注目されるのはこれまでのP5+1(安全保障理事会常任5カ国とドイツ)との交渉だけでなく、米国との二国間関係を重視していることだ。

2001年に米軍がアフガニスタンに侵攻してタリバン政権を崩壊させた際、イランはその後の政府樹立に協力したが、そのわずか数カ月後に当時のジョージ・W・ブッシュ大統領から「悪の枢軸」として名指しされた。このため指導者層の間では米国に対する不信任は未だに根強いが、今回新外相にザリフ元国連大使が指名されたのは注目に値する。ザリフ氏は米デンバー大学で国際法の博士号も取得しており、外交関係がないため米国大使館を持たない同国では例外的に米国通の外交官である。またローハニ師が最高責任者を務めた核協議団の一員でもあった。核協議団の最高責任者を通常兼務する「国家安全保障最高評議会」書記の人事は未発表だが、これから再開する核交渉では外務省が今までより重要な役割を担うとの見方もあり、新大統領の米国重視の外交姿勢の表れであることは間違いない。

一方米国では、ホワイトハウスはイラン新政府が国際条約遵守と平和的解決に真剣ならば交渉に応じる用意があるとの声明を発表したものの、議会の方は新大統領当選後も対イラン経済制裁を強化する法案を可決した。米国内で一旦法制化された制裁の解除には再度議会での投票が必要となるため、イランの望む石油や金融分野での制裁緩和に向けてのハードルは高い。しかしローハニ新大統領は核問題の交渉に当たり対等な立場での対話や相互の尊重も求めている。これまでの核交渉で進歩が見られなかった要因は、協議の内容よりも相互不信にある。イランの交渉態度軟化が不信任の解消につながれば、核問題解決に向けての大きな前進となるだろう。